

半 期 報 告 書

(第64期中)

自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

黒田精工株式会社

(371006)

第64期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

黒田精工株式会社

目 次

頁

第64期中 半期報告書

| | |
|---------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 4 |
| 3 【関係会社の状況】 | 4 |
| 4 【従業員の状況】 | 4 |
| 第2 【事業の状況】 | 5 |
| 1 【業績等の概要】 | 5 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 7 |
| 3 【対処すべき課題】 | 8 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 8 |
| 5 【研究開発活動】 | 8 |
| 第3 【設備の状況】 | 9 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 9 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 9 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 10 |
| 1 【株式等の状況】 | 10 |
| 2 【株価の推移】 | 12 |
| 3 【役員の状況】 | 12 |
| 第5 【経理の状況】 | 13 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 | 14 |
| 2 【中間財務諸表等】 | 39 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 53 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 54 |

中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年12月25日 |
| 【中間会計期間】 | 第64期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） |
| 【会社名】 | 黒田精工株式会社 |
| 【英訳名】 | KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 前田 哲也 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県川崎市幸区下平間239番地 |
| 【電話番号】 | 044-555-3800 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 吉田 卓男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県川崎市幸区下平間239番地 |
| 【電話番号】 | 044-555-3800 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 吉田 卓男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 東京支店 （東京都台東区浅草橋5丁目2番3号 浅草鈴和ビル4階） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社2丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東3丁目4番9号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第62期中 | 第63期中 | 第64期中 | 第62期 | 第63期 |
|---------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 9,169,769 | 8,573,374 | 7,776,592 | 19,272,848 | 16,626,582 |
| 経常利益 (千円) | 630,252 | 815,405 | 467,839 | 979,385 | 1,492,561 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 371,289 | 511,067 | 264,157 | 1,046,060 | 937,884 |
| 純資産額 (千円) | 6,979,201 | 8,346,031 | 8,768,878 | 8,057,325 | 8,803,370 |
| 総資産額 (千円) | 22,983,737 | 21,289,965 | 22,153,962 | 23,430,827 | 21,543,891 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 248.52 | 293.67 | 307.86 | 286.93 | 309.17 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 13.22 | 18.19 | 9.40 | 37.17 | 33.39 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 30.4 | 38.7 | 39.0 | 34.4 | 40.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 574,152 | △131,513 | △49,386 | 1,533,766 | 850,391 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △335,641 | △211,086 | △1,287,409 | 280,673 | △711,677 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △395,542 | △711,484 | 1,447,293 | △1,397,907 | △1,494,632 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円) | 3,997,816 | 3,545,296 | 3,404,256 | 4,601,673 | 3,267,332 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名) | 765 [138] | 658 [110] | 680 [123] | 612 [82] | 654 [109] |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 第62期においてクロダニューマティクス㈱の保有株式を売却したことにより、同社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。
 5 第63期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第62期中 | 第63期中 | 第64期中 | 第62期 | 第63期 |
|--------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 8,659,073 | 7,932,034 | 7,355,031 | 18,178,356 | 15,319,193 |
| 経常利益 (千円) | 491,373 | 607,123 | 450,712 | 806,878 | 1,154,999 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 273,550 | 375,794 | 271,951 | 923,128 | 1,006,036 |
| 資本金 (千円) | 1,875,000 | 1,875,000 | 1,875,000 | 1,875,000 | 1,875,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 28,100,000 | 28,100,000 | 28,100,000 | 28,100,000 | 28,100,000 |
| 純資産額 (千円) | 6,463,243 | 7,546,905 | 8,111,688 | 7,488,432 | 8,164,961 |
| 総資産額 (千円) | 20,973,463 | 19,953,581 | 21,138,619 | 22,250,947 | 20,542,018 |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | — | 5 | 5 |
| 自己資本比率 (%) | 30.8 | 37.8 | 38.4 | 33.7 | 39.7 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] | 459 [89] | 479 [103] | 515 [119] | 450 [77] | 497 [105] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第63期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（名） |
|----------------|-----------|
| 精密機器部門 | 317 [93] |
| システム機器部門 | 326 [24] |
| 全社（共通） | 37 [6] |
| 合計 | 680 [123] |

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数（名） | 515 [119] |
|---------|-----------|

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成19年春から広がった米国金融市場でのサブプライムローン問題は世界経済に深刻な影響を及ぼしておりますが、当中間連結会計期間のわが国経済は、第1四半期では設備投資の落ち込みが影響し国内総生産（GDP）は前年同期比0.3%の減少（年率1.2%減）を示しました。その後は持ち直しを見せておりますが、個人所得税減税の廃止による消費の伸び悩みや原油高による原材料高騰により、経済は未だ力強い足取りとは言い難い状況が続いております。

こうした経済環境下、当社グループの主要顧客業種の稼動状況や景況は前年同期に比べまして業種によりまだら模様ですが、全体的にはやや力強さに欠けた動きとなっております。半導体製造装置等のIT関連業界では設備投資が調整局面を迎えており、その影響を受けボールねじの売上は前年同期比減少となりました。また、自動車関連業界も国内の市場低迷を受けて生産活動が伸びを見せず、ツーリングの販売も前年同期比減少となりました。一方、半導体ウェハーの大型化（300mm）や液晶TVの伸長に伴い超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ）は前年同期の数字を上回る売上を達成いたしました。また、海外市場からの引き合いが好調であった工作機械業界は引き続き順調な足取りを見せております。

当中間連結会計期間の受注高は7,395百万円（前年同期比△1,171百万円、13.7%減）、売上高は7,776百万円（前年同期比△796百万円、9.3%減）となり、利益面においては、利益率が高い精密機器部門の売上減少の影響もあり、経常利益は467百万円（前年同期比△347百万円、42.6%減）、中間純利益は264百万円（前年同期比△246百万円、48.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

○精密機器部門

〔ボールねじ〕 東アジアを始めとする新興国における機械需要の増加を背景として工作機械向けが堅調に推移いたしました。一方、半導体業界向けは前連結会計年度後半からメモリーの価格下落や在庫調整により低迷をみせ、また一般機械、エレクトロニクス関連向けも生産調整の影響を受けました。既存顧客のシェア向上を図り、新商品の高周速静音ボールねじFシリーズ、ボールねじアクチュエータSE45シリーズによる拡販に注力してまいりましたが、落ち込み分を十分にカバーできず、売上高は2,338百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

〔ツーリング・ゲージ〕 ツーリング製品の主要顧客である工作機械業界は旺盛な外需で活況を呈したものの、国内における当社の顧客である自動車関連業界や金型業界の設備投資低迷が大きく影響し、ツーリング製品の売上高は低調に終わりました。一方、ゲージ製品については、原油価格の急騰による油井掘削需要増を背景に油井管用APIねじゲージの受注が順調に推移しました。この結果、ツーリング・ゲージ製品の売上高は1,525百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

〔空気圧機器〕 当社経由で販売しております空気圧機器のお客様に関しては、持分法適用関連会社クロダニューマティクス株式会社の直接取引へと変更を進めさせていただいております。この結果、売上高353百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

当セグメントの売上高は4,217百万円（前年同期比△988百万円、19.0%減）、営業利益254百万円（前年同期比△411百万円、61.8%減）の結果となりました。

○システム機器部門

〔プレス型〕 プレス型の海外生産は引き続き増える傾向を示しておりますが、国内では製作上難易度の高いハイエンド製品を中心に売上を確保しました。主力製品の積層精密プレス型（当社商品名：FASTEC型）については、高い受注残に支えられ売上はほぼ想定どおりでした。ハイブリッド自動車搭載モーター用コア型については受注が増加傾向にありますが、家電製品向け金型を中心に受注にかげりが出ており、全体的にやや需給関係に緩みが出てまいりました。この結果、プレス型製品の売上高は1,860百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

〔工作機械〕 平成18年11月から発売開始しました新機種 of 精密成形平面研削盤「新世代職人」GS-45シリーズは高精度精密加工市場の拡大に伴い、着実に成約しており、高剛性のGS-PFシリーズ共々当上期も順調に売上を伸ばしました。また、超精密鏡面研磨装置（当社商品名：スーパーポリシングマシンFKP）も、カメラ、携帯用レンズ等の金型磨き用途向けに、売上を伸ばしました。この結果、工作機械製品の売上高は999百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

〔精密測定装置他〕 300mmウェハーメーカー向け超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ300TT）は顧客先の活発な設備投資継続に伴い、好調に受注・売上を伸ばしております。また、液晶フォトマスク用大型平坦度測定装置（当社商品名：ナノメトロFTT1500）の売上も堅調に推移しました。この結果、精密測定装置他製品の売上高は698百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

当セグメントの売上高は3,558百万円（前年同期比191百万円、5.7%増）、営業利益566百万円（前年同期比49百万円、9.5%増）の結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に対し136百万円増の3,404百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は49百万円（前年同期131百万円の使用）となりました。当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益463百万円を計上したものの、売上債権の増加や仕入債務の減少、法人税等の支払もあり資金は減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,287百万円（前年同期211百万円の使用）となりました。これは主に、ツーリング工場の建設、熱処理設備の導入など設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,447百万円（前年同期711百万円の使用）となりました。この増加は長期借入金の返済488百万円や配当金の支払140百万円がありましたが、設備資金としてシンジケートローンにより2,000百万円を調達したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|-----------|----------|
| 精密機器部門 | 4,184,517 | △9.5 |
| システム機器部門 | 3,703,136 | 7.9 |
| 合計 | 7,887,654 | △2.1 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高（千円） | 前年同期比（％） | 受注残高（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|-----------|----------|-----------|----------|
| 精密機器部門 | 4,085,586 | △22.0 | 785,088 | △39.9 |
| システム機器部門 | 3,310,364 | △0.7 | 960,307 | △29.7 |
| 合計 | 7,395,951 | △13.7 | 1,745,395 | △34.7 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|-----------|----------|
| 精密機器部門 | 4,217,812 | △19.0 |
| システム機器部門 | 3,558,780 | 5.7 |
| 合計 | 7,776,592 | △9.3 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、主要商品の販売が半導体関連業界等の特定産業領域の景況に左右される状況からの脱却を目指し、安定した業績を確保できるよう、また顧客満足度を高めるべく、新たな市場・領域に向けて、新商品の企画、研究開発に邁進しております。当期も、引き続き数値解析技術の構築と基礎技術の高度化に取り組んでおります。

尚、平成19年4月1日付で、技術関連業務全てを統轄する技術本部を設け、この技術本部傘下の開発センターが総合的な研究開発活動に当たることいたしました。また、同じく技術本部傘下の生産技術センターは、これまで各事業部門が独自に展開してきた生産技術を全社的立場から評価、蓄積を図り、他部門への応用展開させることも含め、高効率の生産システムの構築、実現に注力しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は85百万円であり、各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果および研究開発費は以下の通りです。

〔精密機器部門〕

ボールねじ関連では、ますます高まる高剛性・高負荷要求に対応すべく、技術開発・改良を進め、ボールの新循環方式を採用した『高周速・静音ボールねじ』Fシリーズのサイズ拡充とともに新たにダブルナットタイプを追加し市場拡大を図ってまいります。また、一軸モジュールのアプリケーションの充実を図り、多様な仕様に柔軟に対応できるよう設計開発を進めております。加えて、豊富な基礎データをベースにした解析作業を通じ、さらなる高精度化、コスト低減を目指しております。

ツーリング関連では、切り込みの精度を向上させ、かつより高速な切削に対応可能とした新型マイクロボーリングヘッドの開発を終え、今年度中に市場へ投入すべく準備をいたしております。また、ハイドロリックマンドレルに関しましても、お客様にとって使いやすいという観点から、内圧調整をより容易にする新たな機能の開発に着手、商品化に向けて研究を進めております。

当事業部門に係る研究開発費は37百万円であります。

〔システム機器部門〕

プレス型関連では、プレス打ち抜きメカニズム解析を更に深化させ、特に新ハイブリッド車搭載用モータコアの製品性状決定等に活用しております。この解析技術はモータコアの性能向上やコストダウンに結びつく金型設計に寄与しております。また、斬新なモータコア新積層方式を開発し、量産技術レベルを確認できたため、この方式を活用できる商品企画を行っております。また、ユーザからの短納期、低コスト要求に応え、競争力向上を図るべく、生産性改善活動を推進中です。

工作機械関連では、平成18年度下期新発売の高品位平面研削盤「新世代職人」GS-45シリーズは、多くの受注をいただき、好調なスタートを切りましたが、現在、本シリーズのNC機開発を進めており、来年度初頭の市場投入を予定しております。また、ポリッシングマシンにつきましては、小径ワークの高精度な加工を可能にする新機能をもった磨きヘッドの開発を進めており、新たな市場展開を目指しております。

精密測定機装置関連では、半導体材料メーカーの300mmシリコンウェハ増産体制構築に向けた継続的な設備投資に対応していくために、引き続きシリコンウェハ用平坦度測定装置への高精度化などを積極的に推進しております。また、液晶フォトマスク用大型平坦度測定装置につきましても、さらに大型化した次世代機種の開発をすすめております。

当事業部門に係る研究開発費は47百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等についての重要な変更は、次の通りであります。

精密機器部門において、当社ボールねじ工場の新設（かずさアカデミアパーク新工場）の完了予定年月が平成20年4月から平成20年7月に変更となりました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

| 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資額(千円) | 完了年月 |
|------|---------|------------------------|----------------------|---------|---------|
| 富津工場 | 千葉県富津市 | 精密機器 | ボールねじ、ツーリング等 生産設備 | 218,774 | 平成19年9月 |
| 長野工場 | 長野県北安曇郡 | システム機器 | プレス型、工作機械等 生産設備 | 40,221 | 平成19年9月 |

(3) 重要な設備の新設等の計画

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 74,800,000 |
| 計 | 74,800,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|----------------------------|-------------------------------------|
| 普通株式 | 28,100,000 | 28,100,000 | 東京証券取引所 市場第二部 | 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 計 | 28,100,000 | 28,100,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|-------------------|----------------|---------------|-------------------|------------------|
| 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 | — | 28,100,000 | — | 1,875,000 | — | 468,750 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---|---|---------------|---------------------------------|
| パーカーハネフィン (ユーカー) リミテッド (常任代理人 新光証券株式会社) | パーカーハウス55メイランズ アベニュー ヘルム ヘンプステッド ハーツHP2 4SJ イングランド (東京都中央区八重洲2丁目4番1号) | 9,400 | 33.45 |
| ㈱みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 1,100 | 3.91 |
| 黒田精工取引先持株会 | 神奈川県川崎市幸区下平間239番地 | 819 | 2.91 |
| 中央三井信託銀行㈱ | 東京都港区芝3丁目33番1号 | 770 | 2.74 |
| 黒田浩史 | 神奈川県横浜市 | 769 | 2.73 |
| ㈱横浜銀行 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1 番1号 | 748 | 2.66 |
| ㈱損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 | 660 | 2.34 |
| ファイン産業㈱ | 神奈川県鎌倉市笹目町1番15号 | 500 | 1.77 |
| 朝日生命保険 (相) | 東京都千代田区大手町2丁目6番1号 | 500 | 1.77 |
| 日本生命保険 (相) | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 443 | 1.57 |
| 計 | — | 15,709 | 55.91 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 21,000 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式27,985,000 | 27,985 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 94,000 | — | — |
| 発行済株式総数 | 28,100,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 27,985 | — |

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|---------------------|-------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| (自己保有株式) 黒田精工(株) | 神奈川県川崎市幸区下平間239番地 | 21,000 | — | 21,000 | 0.1 |
| 計 | — | 21,000 | — | 21,000 | 0.1 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|--------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高 (円) | 349 | 332 | 305 | 361 | 313 | 281 |
| 最低 (円) | 316 | 280 | 292 | 299 | 270 | 238 |

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、聖橋監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|---------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 3,270,807 | | 3,429,660 | | 3,292,736 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※3 | 4,481,053 | | 4,122,846 | | 3,536,245 | |
| 3 有価証券 | | 299,892 | | — | | — | |
| 4 たな卸資産 | | 2,758,145 | | 2,855,538 | | 2,874,937 | |
| 5 繰延税金資産 | | 186,630 | | 178,448 | | 178,705 | |
| 6 その他 | | 209,417 | | 197,969 | | 215,095 | |
| 7 貸倒引当金 | | △7,168 | | △2,008 | | △2,136 | |
| 流動資産合計 | | 11,198,777 | 52.6 | 10,782,455 | 48.7 | 10,095,584 | 46.9 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 ※2 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 1,927,332 | | 2,758,849 | | 2,761,738 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 1,204,740 | | 1,722,226 | | 1,386,943 | |
| (3) 土地 | | 3,149,256 | | 3,275,185 | | 3,275,185 | |
| (4) その他 | | 272,958 | | 258,124 | | 479,390 | |
| 有形固定資産合計 | | 6,554,287 | 30.8 | 8,014,385 | 36.2 | 7,903,258 | 36.7 |
| 2 無形固定資産 | | 104,565 | 0.5 | 137,273 | 0.6 | 132,797 | 0.6 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 2,914,077 | | 2,411,576 | | 2,718,673 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 167,220 | | 465,626 | | 342,514 | |
| (3) その他 | | 384,037 | | 376,048 | | 382,274 | |
| (4) 貸倒引当金 | | △33,000 | | △33,403 | | △31,211 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,432,334 | 16.1 | 3,219,848 | 14.5 | 3,412,251 | 15.8 |
| 固定資産合計 | | 10,091,187 | 47.4 | 11,371,507 | 51.3 | 11,448,307 | 53.1 |
| 資産合計 | | 21,289,965 | 100.0 | 22,153,962 | 100.0 | 21,543,891 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 3,765,022 | | 3,296,584 | | 3,400,060 | | |
| 2 短期借入金 | ※2 | 3,401,990 | | 2,942,498 | | 2,991,034 | | |
| 3 未払法人税等 | | 344,694 | | 212,277 | | 248,908 | | |
| 4 賞与引当金 | | 361,431 | | 352,881 | | 351,883 | | |
| 5 その他 | | 597,603 | | 895,780 | | 1,687,707 | | |
| 流動負債合計 | | 8,470,742 | 39.8 | 7,700,023 | 34.8 | 8,679,594 | 40.3 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※2 | 1,184,800 | | 2,449,434 | | 812,997 | | |
| 2 退職給付引当金 | | 1,978,936 | | 1,975,115 | | 1,986,603 | | |
| 3 役員退職引当金 | | 146,875 | | 159,719 | | 162,274 | | |
| 4 預り営業保証金 | | 240,258 | | 156,685 | | 156,139 | | |
| 5 繰延税金負債 | | 30,876 | | 52,663 | | 51,467 | | |
| 6 再評価に係る繰延税金負債 | | 891,443 | | 891,443 | | 891,443 | | |
| 固定負債合計 | | 4,473,191 | 21.0 | 5,685,061 | 25.7 | 4,060,926 | 18.8 | |
| 負債合計 | | 12,943,933 | 60.8 | 13,385,084 | 60.4 | 12,740,521 | 59.1 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 1,875,000 | 8.8 | 1,875,000 | 8.5 | 1,875,000 | 8.7 | |
| 2 資本剰余金 | | 1,451,395 | 6.8 | 1,451,395 | 6.6 | 1,451,395 | 6.7 | |
| 3 利益剰余金 | | 2,545,639 | 12.0 | 3,096,216 | 14.0 | 2,972,457 | 13.8 | |
| 4 自己株式 | | △4,535 | △0.0 | △5,134 | △0.0 | △4,924 | △0.0 | |
| 株主資本合計 | | 5,867,499 | 27.6 | 6,417,478 | 29.0 | 6,293,928 | 29.2 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 1,059,988 | 5.0 | 863,159 | 3.9 | 1,047,776 | 4.9 | |
| 2 土地再評価差額金 | | 1,337,165 | 6.3 | 1,337,165 | 6.0 | 1,337,165 | 6.2 | |
| 3 為替換算調整勘定 | | △17,956 | △0.1 | 26,691 | 0.1 | 2,656 | 0.0 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 2,379,197 | 11.2 | 2,227,016 | 10.1 | 2,387,597 | 11.1 | |
| III 少数株主持分 | | 99,334 | 0.5 | 124,384 | 0.6 | 121,843 | 0.6 | |
| 純資産合計 | | 8,346,031 | 39.2 | 8,768,878 | 39.6 | 8,803,370 | 40.9 | |
| 負債純資産合計 | | 21,289,965 | 100.0 | 22,153,962 | 100.0 | 21,543,891 | 100.0 | |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|------------|-----------|-----|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | ※1 | | 8,573,374 | 100.0 | | 7,776,592 | 100.0 | 16,626,582 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 6,404,567 | 74.7 | | 5,908,806 | 76.0 | 12,307,816 | 74.0 | |
| 売上総利益 | | | 2,168,806 | 25.3 | | 1,867,785 | 24.0 | 4,318,765 | 26.0 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 1,459,667 | 17.0 | | 1,476,050 | 19.0 | 3,011,650 | 18.1 | |
| 営業利益 | | | 709,139 | 8.3 | | 391,735 | 5.0 | 1,307,114 | 7.9 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | | 3,293 | | | 5,096 | | 7,284 | | |
| 2 受取配当金 | | | 8,216 | | | 9,433 | | 26,666 | | |
| 3 持分法による投資利益 | | | 58,130 | | | 2,932 | | 81,214 | | |
| 4 設備賃貸料 | | | 42,419 | | | 42,443 | | 84,850 | | |
| 5 ロイヤリティ | | 76,006 | | | 85,233 | | 159,633 | | | |
| 6 受取保険金 | | — | | | 37,860 | | — | | | |
| 7 その他 | | 13,478 | 201,544 | 2.4 | 19,231 | 202,231 | 2.6 | 30,122 | 389,772 | 2.3 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 62,684 | | | 77,974 | | 110,391 | | | |
| 2 売上割引 | | 23,730 | | | 20,560 | | 47,076 | | | |
| 3 賃貸設備原価 | | — | | | 20,621 | | — | | | |
| 4 その他 | | 8,863 | 95,277 | 1.1 | 6,971 | 126,127 | 1.6 | 46,857 | 204,325 | 1.2 |
| 経常利益 | | | 815,405 | 9.5 | | 467,839 | 6.0 | | 1,492,561 | 9.0 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | | 133 | | | — | | 371 | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 26,253 | | | — | | 41,475 | | | |
| 3 保険代理店のれん売却益 | | — | | | — | | 14,000 | | | |
| 4 貸倒引当金戻入益 | | 8,534 | 34,922 | 0.4 | — | — | 13,612 | 69,460 | 0.4 | |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※2 | 14,247 | | | 3,575 | | 21,539 | | | |
| 2 固定資産売却損 | ※3 | 135 | 14,383 | 0.2 | 721 | 4,296 | 0.1 | 3,308 | 24,847 | 0.1 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | | 835,945 | 9.8 | | 463,543 | 6.0 | | 1,537,173 | 9.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 322,204 | | | 202,027 | | 547,966 | | | |
| 法人税等調整額 | | △4,557 | 317,647 | 3.7 | △2,790 | 199,236 | 2.6 | 24,838 | 572,805 | 3.4 |
| 少数株主利益 | | | 7,230 | 0.1 | | 149 | 0.0 | | 26,483 | 0.2 |
| 中間(当期)純利益 | | | 511,067 | 6.0 | | 264,157 | 3.4 | | 937,884 | 5.6 |

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 1,875,000 | 1,451,395 | 2,176,975 | △4,535 | 5,498,836 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △140,403 | | △140,403 |
| 役員賞与（注） | | | △2,000 | | △2,000 |
| 中間純利益 | | | 511,067 | | 511,067 |
| 自己株式の取得 | | | | — | — |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | 368,663 | — | 368,663 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 1,875,000 | 1,451,395 | 2,545,639 | △4,535 | 5,867,499 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持 分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算調 整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 1,236,823 | 1,337,165 | △15,499 | 2,558,489 | 91,939 | 8,149,264 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | △140,403 |
| 役員賞与（注） | | | | | | △2,000 |
| 中間純利益 | | | | | | 511,067 |
| 自己株式の取得 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額（純額） | △176,834 | — | △2,456 | △179,291 | 7,394 | △171,896 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | △176,834 | — | △2,456 | △179,291 | 7,394 | 196,766 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 1,059,988 | 1,337,165 | △17,956 | 2,379,197 | 99,334 | 8,346,031 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,875,000 | 1,451,395 | 2,972,457 | △4,924 | 6,293,928 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △140,398 | | △140,398 |
| 中間純利益 | | | 264,157 | | 264,157 |
| 自己株式の取得 | | | | △209 | △209 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | 123,759 | △209 | 123,549 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 1,875,000 | 1,451,395 | 3,096,216 | △5,134 | 6,417,478 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持 分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算調 整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,047,776 | 1,337,165 | 2,656 | 2,387,597 | 121,843 | 8,803,370 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △140,398 |
| 中間純利益 | | | | | | 264,157 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △209 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額（純額） | △184,616 | — | 24,035 | △160,581 | 2,540 | △158,041 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | △184,616 | — | 24,035 | △160,581 | 2,540 | △34,491 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 863,159 | 1,337,165 | 26,691 | 2,227,016 | 124,384 | 8,768,878 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 1,875,000 | 1,451,395 | 2,176,975 | △4,535 | 5,498,836 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △140,403 | | △140,403 |
| 役員賞与（注） | | | △2,000 | | △2,000 |
| 当期純利益 | | | 937,884 | | 937,884 |
| 自己株式の取得 | | | | △388 | △388 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | | | 795,481 | △388 | 795,092 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,875,000 | 1,451,395 | 2,972,457 | △4,924 | 6,293,928 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|-----------|----------|------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 1,236,823 | 1,337,165 | △15,499 | 2,558,489 | 91,939 | 8,149,264 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | △140,403 |
| 役員賞与（注） | | | | | | △2,000 |
| 当期純利益 | | | | | | 937,884 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △388 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △189,047 | — | 18,155 | △170,891 | 29,904 | △140,986 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | △189,047 | — | 18,155 | △170,891 | 29,904 | 654,105 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,047,776 | 1,337,165 | 2,656 | 2,387,597 | 121,843 | 8,803,370 |

（注）前期決算による利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | 835,945 | 463,543 | 1,537,173 |
| 減価償却費 | | 193,336 | 320,640 | 428,840 |
| 貸倒引当金の増減額 | | △7,718 | 2,063 | △14,539 |
| 賞与引当金の増減額 | | △31,309 | 997 | △40,857 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 57,887 | △11,488 | 65,554 |
| 役員退職引当金の増減額 | | △1,025 | △2,554 | 14,373 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △11,509 | △14,530 | △33,951 |
| 支払利息 | | 62,684 | 77,974 | 110,391 |
| 持分法による投資利益 | | △58,130 | △2,932 | △81,214 |
| 有形固定資産売却益 | | △133 | — | △371 |
| 有形固定資産売却損 | | 135 | 721 | 3,308 |
| 有形固定資産除却損 | | 14,247 | 3,575 | 21,539 |
| 有価証券売却益 | | △26,253 | — | △41,475 |
| 売上債権の増減額 | | 949,206 | △586,601 | 1,894,014 |
| たな卸資産の増減額 | | △79,488 | 19,398 | △195,515 |
| 長期預り金の増減額 | | △384 | 545 | △84,503 |
| 仕入債務の増減額 | | △1,415,802 | △103,476 | △1,780,764 |
| 役員賞与の支払額 | | △2,000 | — | △2,000 |
| その他流動資産の増減額 | | 153,639 | 10,526 | 155,762 |
| その他流動負債の増減額 | | △314,474 | 51,285 | △304,525 |
| 小計 | | 318,851 | 229,687 | 1,651,240 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 24,292 | 27,378 | 42,403 |
| 利息の支払額 | | △64,449 | △70,516 | △111,625 |
| 法人税等の支払額 | | △410,207 | △235,935 | △731,625 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △131,513 | △49,386 | 850,391 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | — | — | △1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △15,007 | △145 | △15,015 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 45,454 | — | 70,148 |
| 有形無形固定資産の取得による支出 | | △244,309 | △1,293,790 | △773,648 |
| 有形無形固定資産の売却による収入 | | 420 | 350 | 2,770 |
| その他の収支 | | 2,356 | 6,176 | 4,068 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △211,086 | △1,287,409 | △711,677 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金による収入 | | 53,202 | — | — |
| 短期借入金の返済による支出 | | △100,000 | △23,900 | △250,805 |
| 長期借入金による収入 | | 100,000 | 2,100,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △624,283 | △488,198 | △1,203,034 |
| 配当金の支払額 | | △140,403 | △140,398 | △140,403 |
| 自己株式の取得による支出 | | — | △209 | △388 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △711,484 | 1,447,293 | △1,494,632 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額 | | △2,293 | 26,425 | 21,576 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | △1,056,377 | 136,923 | △1,334,341 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 4,601,673 | 3,267,332 | 4,601,673 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 | | 3,545,296 | 3,404,256 | 3,267,332 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------|--|--|--|----------------------|-------|------------------|-------|------------|-------|---------|-------|------------|-------|---|-----|-------|----------------------|-------|------------------|-------|---------|-------|------------|-------|--|-----|-----|----------------------|--------|------------------|-------|---------|-------|------------|--------|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社名 クロダイインターナショナル(株) (株)ファインクロダ クロダプレシジョンインダストリーズ(M) 永昇電子(株) 平湖黒田精工有限公司</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 子会社はすべて連結しております。</p> | <p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社名 クロダイインターナショナル(株) クロダプレシジョンインダストリーズ(M) 永昇電子(株) 平湖黒田精工有限公司</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 同左</p> | <p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社名 クロダイインターナショナル(株) クロダプレシジョンインダストリーズ(M) 永昇電子(株) 平湖黒田精工有限公司 平成19年3月1日をもって(株)ファインクロダを吸収合併しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(イ)持分法を適用した関連会社数 5社 (株)ゲージング 日本金型産業(株) (株)モールド研究所 クロダニューマティクス(株) (株)T G K (株)T G Kについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。</p> | <p>(イ)持分法を適用した関連会社数 5社 (株)ゲージング 日本金型産業(株) (株)モールド研究所 クロダニューマティクス(株) (株)T G K</p> <p>(ロ) 同左</p> | <p>(イ)持分法を適用した関連会社数 5社 (株)ゲージング 日本金型産業(株) (株)モールド研究所 クロダニューマティクス(株) (株)T G K (株)T G Kについては、当連結会計年度において新たに設立し、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クロダプレシジョンインダストリーズ(M)</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>クロダイインターナショナル(株)</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ファインクロダ</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>永昇電子(株)</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>平湖黒田精工有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 会社名 | 中間決算日 | クロダプレシジョンインダストリーズ(M) | 6月30日 | クロダイインターナショナル(株) | 8月31日 | (株)ファインクロダ | 8月31日 | 永昇電子(株) | 8月31日 | 平湖黒田精工有限公司 | 6月30日 | <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クロダプレシジョンインダストリーズ(M)</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>クロダイインターナショナル(株)</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>永昇電子(株)</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>平湖黒田精工有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> | 会社名 | 中間決算日 | クロダプレシジョンインダストリーズ(M) | 6月30日 | クロダイインターナショナル(株) | 8月31日 | 永昇電子(株) | 8月31日 | 平湖黒田精工有限公司 | 6月30日 | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クロダプレシジョンインダストリーズ(M)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>クロダイインターナショナル(株)</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>永昇電子(株)</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>平湖黒田精工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 会社名 | 決算日 | クロダプレシジョンインダストリーズ(M) | 12月31日 | クロダイインターナショナル(株) | 2月28日 | 永昇電子(株) | 2月28日 | 平湖黒田精工有限公司 | 12月31日 |
| 会社名 | 中間決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| クロダプレシジョンインダストリーズ(M) | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| クロダイインターナショナル(株) | 8月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ファインクロダ | 8月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永昇電子(株) | 8月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平湖黒田精工有限公司 | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 中間決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| クロダプレシジョンインダストリーズ(M) | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| クロダイインターナショナル(株) | 8月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永昇電子(株) | 8月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平湖黒田精工有限公司 | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| クロダプレシジョンインダストリーズ(M) | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| クロダイインターナショナル(株) | 2月28日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永昇電子(株) | 2月28日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平湖黒田精工有限公司 | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------|---|---|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの （株式）移動平均法による原価法 （債券）償却原価法（定額法）</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法。 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 尚、海外子会社は定額法によっております。</p> | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの （株式）移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 尚、海外子会社は定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 8,834千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 23,602千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの （株式）移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 尚、海外子会社は定額法によっております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----|---|---|---|
| | <p>② 無形固定資産及び投資その他の資産 法人税法に規定する定額法によっております。ただしソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため支給見込基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異（69,000千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間における従業員の平均残存勤務期間が、従来の14年から13年に短縮したことから数理計算上の差異の処理年数を14年から13年に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> | <p>② 無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異（69,000千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職引当金 同左</p> | <p>② 無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異（69,000千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（適格退職年金13年・退職一時金13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間が、従来の14年から13年に短縮したことから数理計算上の差異の処理年数を14年から13年に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職引当金 役員退職金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|---|
| | <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理 によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利変動リス ク</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは実業経営 の観点から、金利変動リス クを有する借入金のう ち、金利スワップの特例 処理の要件に該当するも のみに対象を限定し、 リスクヘッジ手段をとる ものとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方 法 特例処理によっている金 利スワップについては、 有効性の評価を省略し ております。</p> <p>(ヘ)その他の中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。</p> | <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p> <p>(ヘ)その他の中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p> <p>(ヘ)その他の連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲 | <p>中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金（現金及び現金同 等物）は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3カ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっておりま す。</p> | <p>同左</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金（現金及び現金同 等物）は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3カ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっておりま す。</p> |

会計処理の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> |
|--|---|---|
| <p>(たな卸資産評価方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から当社長野工場のツーリング及び富津工場の製品・仕掛品の評価方法を売価還元法による原価法から移動平均法及び個別法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、より適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行うためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較してたな卸資産が160,478千円減少し、同額売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,246,697千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>———</p> <p>———</p> <p>(貸借設備原価の計上区分の変更)</p> <p>従来、賃貸設備に関する減価償却等の費用は、一般管理費に計上し、賃貸設備から得られる収益については、設備賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用及び営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、営業外収益の設備賃貸料に対応させて、賃貸設備に係わる費用を「賃貸設備原価」として営業外費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が20,621千円多く計上されますが、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>(たな卸資産評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から当社長野工場のツーリング及び富津工場の製品・仕掛品の評価方法は売価還元法による原価法から移動平均法及び個別法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、より適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行うためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較してたな卸資産が232,922千円減少し、同額売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,681,526千円であります。</p> <p>なお、連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> |
|--|---|
| <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました、設備賃貸料は当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたので区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる設備賃貸料の金額は108千円であります。</p> | <p>—</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | | | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | | |
|--|-----------|---------------------|-----------|--|-----------|---------------------|-----------|---|-----------|---------------------|-----------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額は 9,451,093千円であります。 ※2 このうち、担保資産及び担保に供され ている債務は次のとおりであります。 | | | | ※1 有形固定資産の減価償却累計額は 9,891,813千円であります。 ※2 このうち、担保資産及び担保に供され ている債務は次のとおりであります。 | | | | ※1 有形固定資産の減価償却累計額は 9,606,080千円であります。 ※2 このうち、担保資産及び担保に供され ている債務は次のとおりであります。 | | | |
| 担保に供している資 産 (千円) | | 左記に対応する債務 産 (千円) | | 担保に供している資 産 (千円) | | 左記に対応する債務 産 (千円) | | 担保に供している資 産 (千円) | | 左記に対応する債務 産 (千円) | |
| 工場財団 | | 長期借 入金 | 620,819 | 工場財団 | | 長期借 入金 | 193,120 | 工場財団 | | 長期借入 金 | 348,100 |
| 建物及び 構築物 | 1,075,922 | 短期借 入金 | 1,795,450 | 建物及び 構築物 | 995,885 | 短期借 入金 | 1,358,359 | 建物及び 構築物 | 1,033,557 | 短期借入 金 | 1,600,257 |
| 機械装置 及び運搬 具 | 519,511 | | | 機械装置 及び運搬 具 | 429,102 | | | 機械装置 及び運搬 具 | 474,048 | | |
| 工具器具 備品等 | 6,353 | | | 工具器具 備品等 | 5,466 | | | 工具器具 備品等 | 6,108 | | |
| 土地 | 1,931,596 | | | 土地 | 1,931,596 | | | 土地 | 1,931,596 | | |
| 計 | 3,533,383 | 計 | 2,416,269 | 計 | 3,362,049 | 計 | 1,551,479 | 計 | 3,445,310 | 計 | 1,948,357 |
| その他 | | 長期借 入金 | 180,000 | その他 | | 長期借 入金 | 190,000 | その他 | | 長期借入 金 | 190,000 |
| 投資有価 証券 | 324,829 | 短期借 入金 | 79,000 | 投資有価 証券 | 205,163 | 短期借 入金 | 65,000 | 投資有価 証券 | 243,347 | 短期借入 金 | 70,000 |
| 建物及び 構築物 | 35,237 | | | 建物及び 構築物 | 33,508 | | | 建物及び 構築物 | 33,945 | | |
| 土地 | 165,256 | | | 土地 | 165,256 | | | 土地 | 165,256 | | |
| 計 | 525,323 | 計 | 259,000 | 計 | 403,928 | 計 | 255,000 | 計 | 442,548 | 計 | 260,000 |
| 合計 | 4,058,706 | 合計 | 2,675,269 | 合計 | 3,765,978 | 合計 | 1,806,479 | 合計 | 3,887,859 | 合計 | 2,208,357 |
| 注1 偶発債務 (債務保証) クロダニューマティクス㈱のリース契約 債 14,274千円 注2 受取手形割引高は、499,726千円であり ます。 ※3 中間連結会計期間末日の満期手形の会 計処理については、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が中間連結会計 期間末残高に含まれております。 受取手形 149,225千円 | | | | 注1 偶発債務 (債務保証) クロダニューマティクス㈱のリース契約 債務 2,831千円 注2 受取手形割引高は、499,904千円であり ます。 ※3 中間連結会計期間末日の満期手形の会 計処理については、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が中間連結会計 期間末残高に含まれております。 受取手形 108,988千円 | | | | 注1 偶発債務 (債務保証) クロダニューマティクス㈱のリース契約 債務 8,066千円 注2 受取手形割引高は、999,798千円であり ます。 ※3 連結会計年度末日の満期手形の会計処 理については、手形交換日をもって決済 処理しております。なお、連結会計年度 末日は金融機関の休日であったため、次 の満期手形が連結会計年度末残高に含ま れております。 受取手形 13,168千円 | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|--|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 運賃荷造費・輸出諸 掛 113,021千円 広告宣伝費 47,566 人件費 624,254 賞与引当金繰入額 132,270 退職給付費用 42,960 役員退職引当金繰入 額 14,430 賃借料 62,357 研究開発費 93,129 | ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 運賃荷造費・輸出諸 掛 133,073千円 広告宣伝費 60,963 人件費 617,011 賞与引当金繰入額 123,895 退職給付費用 37,295 役員退職引当金繰入 額 15,235 賃借料 58,239 研究開発費 85,084 貸倒引当金繰入額 2,063 | ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 運賃荷造費・輸出諸 掛 226,325千円 広告宣伝費 125,130 人件費 1,329,968 賞与引当金繰入額 176,316 退職給付費用 94,013 役員退職引当金繰入 額 24,441 賃借料 117,114 研究開発費 197,149 |
| ※2 固定資産除却損の主なものは建物、機 械装置及び工具・器具備品の除却によ るものです。 | ※2 同左 | ※2 同左 |
| ※3 — | ※3 固定資産売却損の主なものは機械装置 の売却によるものです。 | ※3 — |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株 式数 (株) | 当中間連結会計期間 増加株式数 (株) | 当中間連結会計期間 減少株式数 (株) | 当中間連結会計期間 末株式数 (株) |
|-------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 28,100,000 | — | — | 28,100,000 |
| 合計 | 28,100,000 | — | — | 28,100,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 19,291 | — | — | 19,291 |
| 合計 | 19,291 | — | — | 19,291 |

2 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 140,403 | 5 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当中間連結会計期間増加株式数（株） | 当中間連結会計期間減少株式数（株） | 当中間連結会計期間末株式数（株） |
|-------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 28,100,000 | — | — | 28,100,000 |
| 合計 | 28,100,000 | — | — | 28,100,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,375 | 662 | — | 21,037 |
| 合計 | 20,375 | 662 | — | 21,037 |

（注）普通株式の自己株式の株数の増加662株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 140,398 | 5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|-------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 28,100,000 | — | — | 28,100,000 |
| 合計 | 28,100,000 | — | — | 28,100,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 19,291 | 1,084 | — | 20,375 |
| 合計 | 19,291 | 1,084 | — | 20,375 |

（注）普通株式の自己株式の株数の増加1,084株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 140,403 | 5 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 140,398 | 利益剰余金 | 5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 3,270,807千円 | 現金及び預金 3,429,660千円 | 現金及び預金 3,292,736千円 |
| 有価証券に含まれる現金同等物 299,892 | 有価証券に含まれる現金同等物 — | 有価証券に含まれる現金同等物 — |
| 現金及び預金に含まれる3ヶ月超定期預金 $\Delta 25,403$ | 現金及び預金に含まれる3ヶ月超定期預金 $\Delta 25,404$ | 現金及び預金に含まれる3ヶ月超定期預金 $\Delta 25,404$ |
| 計 3,545,296 | 計 3,404,256 | 計 3,267,332 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|-------------|------------|-------------|-----------|--|-----------|--------------------|----------|---------|-----------|-------------------|--|---------|-----------|---|---------|---------------------|-------------|------------|-------------|-----------|---------|-----------|--------------------|---------|---------|-----------|-------------------|---------|---------|---------|--|--|---------------------|-------------|------------|-------------|-----------|---------|-----------|--------------------|-----------|---------|-----------|-------------|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千 円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,730,842</td> <td>278,409</td> <td>2,009,251</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>935,019</td> <td>153,974</td> <td>1,088,994</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>795,822</td> <td>124,434</td> <td>920,257</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械及び 装置 (千 円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額 相当額 | 1,730,842 | 278,409 | 2,009,251 | 減価償却 累計額相 当額 | 935,019 | 153,974 | 1,088,994 | 中間期末 残高相当 額 | 795,822 | 124,434 | 920,257 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千 円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,839,629</td> <td>225,541</td> <td>2,065,170</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>941,635</td> <td>124,791</td> <td>1,066,426</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>897,993</td> <td>100,749</td> <td>998,743</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械及び 装置 (千 円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額 相当額 | 1,839,629 | 225,541 | 2,065,170 | 減価償却 累計額相 当額 | 941,635 | 124,791 | 1,066,426 | 中間期末 残高相当 額 | 897,993 | 100,749 | 998,743 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千 円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,840,280</td> <td>237,681</td> <td>2,077,962</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>1,023,836</td> <td>117,529</td> <td>1,141,365</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>816,444</td> <td>120,152</td> <td>936,596</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械及び 装置 (千 円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額 相当額 | 1,840,280 | 237,681 | 2,077,962 | 減価償却 累計額相 当額 | 1,023,836 | 117,529 | 1,141,365 | 期末残高 相当額 | 816,444 | 120,152 | 936,596 |
| | 機械及び 装置 (千 円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 1,730,842 | 278,409 | 2,009,251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額相 当額 | 935,019 | 153,974 | 1,088,994 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末 残高相当 額 | 795,822 | 124,434 | 920,257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び 装置 (千 円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 1,839,629 | 225,541 | 2,065,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額相 当額 | 941,635 | 124,791 | 1,066,426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末 残高相当 額 | 897,993 | 100,749 | 998,743 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び 装置 (千 円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 1,840,280 | 237,681 | 2,077,962 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額相 当額 | 1,023,836 | 117,529 | 1,141,365 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 相当額 | 816,444 | 120,152 | 936,596 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 未経過リース料中間期末残高相当額 | ② 未経過リース料中間期末残高相当額 | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>306,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>641,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>947,998</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 306,718千円 | 1年超 | 641,280 | 合計 | 947,998 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>308,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>720,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,028,760</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 308,311千円 | 1年超 | 720,449 | 合計 | 1,028,760 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>311,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>655,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>966,522</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 311,072千円 | 1年超 | 655,450 | 合計 | 966,522 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 306,718千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 641,280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 947,998 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 308,311千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 720,449 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,028,760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 311,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 655,450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 966,522 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>190,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174,539</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,974</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 190,052千円 | 減価償却費相当額 | 174,539 | 支払利息相当額 | 15,974 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184,707千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168,242</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,761</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 184,707千円 | 減価償却費相当額 | 168,242 | 支払利息相当額 | 16,761 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>387,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>355,282</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32,978</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 387,118千円 | 減価償却費相当額 | 355,282 | 支払利息相当額 | 32,978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 190,052千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 174,539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 15,974 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 184,707千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 168,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 16,761 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 387,118千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 355,282 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 32,978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 支払利息相当額の算定方法 | ⑤ 支払利息相当額の算定方法 | ⑤ 支払利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|-----------|-------------------|-----------|
| その他有価証券 株式 | 589,641 | 2,356,289 | 1,766,648 |
| 計 | 589,641 | 2,356,289 | 1,766,648 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------------|-------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 24,921 |
| 売掛債権信託受益権 | 299,892 |
| 計 | 324,814 |
| (2) 関連会社株式 | 532,865 |

(注) その他有価証券について、下落率30～50%の株式にあつては、急激な変動を排除するため個別銘柄毎に中間期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続していることを判断基準とし減損処理しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|-----------|-------------------|-----------|
| その他有価証券 株式 | 589,802 | 1,847,747 | 1,257,944 |
| 計 | 589,802 | 1,847,747 | 1,257,944 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------------|-------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 15,441 |
| (2) 関連会社株式 | 548,387 |

(注) その他有価証券について、下落率30～50%の株式にあつては、急激な変動を排除するため個別銘柄毎に中間期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続していることを判断基準とし減損処理しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 時価のある有価証券

| 区分 | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|---------|----------|--------------------|-----------|
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 589,649 | 2,152,273 | 1,562,624 |
| 計 | 589,649 | 2,152,273 | 1,562,624 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------------|----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 15,449 |
| (2) 関連会社株式 | 550,950 |

(注) その他有価証券について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））に基づき減損処理しております。なお、下落率30～50%の株式にあっては、急激な変動を排除するため個別銘柄毎に中間期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続していることを判断基準とし減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (平成18年9月30日現在)

当社グループにおける金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しており注記の対象となる取引はありません。

(当中間連結会計期間) (平成19年9月30日現在)

当社グループにおける金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しており注記の対象となる取引はありません。

(前連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

当社グループにおける金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しており注記の対象となる取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 精密機器部門 (千円) | システム機器部門 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|----------------|------------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,205,834 | 3,367,539 | 8,573,374 | — | 8,573,374 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 5,205,834 | 3,367,539 | 8,573,374 | — | 8,573,374 |
| 営業費用 | 4,540,016 | 2,850,731 | 7,390,748 | 473,486 | 7,864,234 |
| 営業利益 | 665,817 | 516,807 | 1,182,625 | (473,486) | 709,139 |

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、各種ゲージ類、油圧機器
電磁弁、アクチュエータ、エアクリーン機器、省配線システム、各種補器類
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、システム機器、電子機器、医療機器

3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は473,486千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 たな卸資産評価方法の変更

当中間連結会計期間から当社長野工場のツーリング及び富津工場の製品・仕掛品の評価方法を売価還元法による原価法から移動平均法及び個別法による原価法に変更しております。

この変更に伴うセグメントへの影響額は「精密機器部門」で143,015千円、「システム機器部門」で17,463千円営業費用が増加し、同額営業利益が減少しております。

5 事業区分の変更

従来、事業区分については、「精密機器部門」及び「空機部門」の2事業区分としておりましたが、空機部門を担っておりましたクロダニューマティクス株式会社の株式70%を売却したことにより空機部門の売上が減少いたしました。これに伴い、製品の類似性や事業の位置付けを再考し「精密機器部門」及び「システム機器部門」の2事業区分に変更いたしました。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 精密機器部門 (千円) | システム機器部門 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|----------------|------------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,217,812 | 3,558,780 | 7,776,592 | — | 7,776,592 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,217,812 | 3,558,780 | 7,776,592 | — | 7,776,592 |
| 営業費用 | 3,963,225 | 2,992,638 | 6,955,864 | 428,993 | 7,384,857 |
| 営業利益 | 254,587 | 566,141 | 820,728 | (428,993) | 391,735 |

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は428,993千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

- 4 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴うセグメントへの影響は「精密機器部門」で6,270千円、「システム機器部門」で2,151千円、「消去又は全社」で412千円営業費用が増加し、同額営業利益が減少しております。
- 5 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴うセグメントへの影響は「精密機器部門」で13,303千円、「システム機器部門」で7,484千円、「消去又は全社」で2,814千円営業費用が増加し、同額営業利益が減少しております。
- 6 従来、賃貸設備に関する減価償却等の費用は、一般管理費に計上し、賃貸設備から得られる収益については、設備賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用及び営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、営業外収益の設備賃貸料に対応させて、賃貸設備に係わる費用を「賃貸設備原価」として営業外費用に計上することに変更しております。この変更に伴うセグメントへの影響は、「消去又は全社」で営業費用が20,621千円減少し、同額営業利益が増加しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 精密機器部門 (千円) | システム機器部門 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|----------------|------------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 9,669,265 | 6,957,317 | 16,626,582 | — | 16,626,582 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 9,669,265 | 6,957,317 | 16,626,582 | — | 16,626,582 |
| 営業費用 | 8,401,636 | 5,972,588 | 14,374,225 | 945,242 | 15,319,467 |
| 営業利益 | 1,267,629 | 984,728 | 2,252,357 | (945,242) | 1,307,114 |

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、各種ゲージ類、油圧機器電磁弁、アクチュエータ、エアクリーン機器、省配線システム、各種補器類

(2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、システム機器、電子機器、医療機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額は945,242千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 たな卸資産評価方法の変更

当連結会計年度から当社長野工場のツーリング及び富津工場の製品・仕掛品の評価方法を売価還元法による原価法から移動平均法及び個別法による原価法に変更しております。

この変更に伴うセグメントへの影響は「精密機器部門」で190,060千円、「システム機器部門」で42,861千円営業費用が増加し、同額営業利益が減少しております。

5 役員賞与に関する会計基準の適用により精密機器部門の営業費用が1,500千円増加し同額営業利益が減少しております。

6 事業区分の変更

従来、事業区分については、「精密機器部門」及び「空機部門」の2事業区分としておりましたが、空機部門を担っておりましたクロダニューマティクス株式会社の株式70%を売却したことにより空機部門の事業規模が大幅に減少いたしました。これに伴い、製品の対象市場、生産形態の観点から「精密機器部門」及び「システム機器部門」の2事業区分に変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、本邦以外の売上高が連結売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | アジア | 北米 | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|--------|--------|-----------|
| I 海外売上高（千円） | 1,025,110 | 233,820 | 91,446 | 20,605 | 1,370,981 |
| II 連結売上高（千円） | | | | | 8,573,374 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 12.0 | 2.7 | 1.1 | 0.2 | 16.0 |

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | アジア | 北米 | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|--------|--------|-----------|
| I 海外売上高（千円） | 1,230,050 | 173,800 | 37,937 | 20,396 | 1,462,183 |
| II 連結売上高（千円） | | | | | 7,776,592 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 15.8 | 2.2 | 0.5 | 0.3 | 18.8 |

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | アジア | 北米 | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|---------|--------|------------|
| I 海外売上高（千円） | 2,131,123 | 439,656 | 136,542 | 42,897 | 2,750,218 |
| II 連結売上高（千円） | | | | | 16,626,582 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 12.8 | 2.6 | 0.8 | 0.3 | 16.5 |

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米……………米国・カナダ

ヨーロッパ……………イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域……………メキシコ・イスラエル他

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 293.67円 1株当たり中間純利益 18.19円 | 1株当たり純資産額 307.86円 1株当たり中間純利益 9.40円 | 1株当たり純資産額 309.17円 1株当たり当期純利益 33.39円 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 511,067千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 511,067千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 28,080,709株</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 264,157千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 264,157千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 28,079,029株</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 937,884千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 937,884千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 28,080,498株</p> |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,806,812 | | 3,076,508 | | 2,982,528 | | |
| 2 受取手形 | ※5 | 1,965,660 | | 1,684,002 | | 1,167,620 | | |
| 3 売掛金 | | 2,253,400 | | 2,253,359 | | 2,150,294 | | |
| 4 有価証券 | | 299,892 | | — | | — | | |
| 5 たな卸資産 | | 2,426,766 | | 2,720,921 | | 2,747,792 | | |
| 6 繰延税金資産 | | 168,490 | | 167,749 | | 169,092 | | |
| 7 その他 | | 204,571 | | 187,650 | | 214,397 | | |
| 8 貸倒引当金 | | △437 | | △411 | | △401 | | |
| 流動資産合計 | | 10,125,157 | 50.7 | 10,089,779 | 47.7 | 9,431,323 | 45.9 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 ※2 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 1,843,048 | | 2,620,929 | | 2,622,179 | | |
| (2) 機械装置 | | 832,179 | | 1,346,472 | | 1,024,946 | | |
| (3) 土地 | | 3,039,336 | | 3,165,265 | | 3,165,265 | | |
| (4) その他 | | 276,059 | | 348,796 | | 577,030 | | |
| 有形固定資産合計 | | 5,990,624 | 30.0 | 7,481,463 | 35.4 | 7,389,421 | 36.0 | |
| 2 無形固定資産 | | 103,634 | 0.5 | 133,845 | 0.6 | 130,649 | 0.6 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 2,715,972 | | 2,492,939 | | 2,797,474 | | |
| (2) 繰延税金資産 | | 107,730 | | 411,681 | | 295,856 | | |
| (3) その他 | | 943,486 | | 562,330 | | 528,518 | | |
| (4) 貸倒引当金 | | △33,024 | | △33,420 | | △31,225 | | |
| 投資その他の資産 合計 | | 3,734,164 | 18.7 | 3,433,531 | 16.2 | 3,590,623 | 17.5 | |
| 固定資産合計 | | 9,828,423 | 49.3 | 11,048,840 | 52.3 | 11,110,695 | 54.1 | |
| 資産合計 | | 19,953,581 | 100.0 | 21,138,619 | 100.0 | 20,542,018 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | | 2,708,875 | | 2,157,993 | | 2,094,148 | |
| 2 買掛金 | | 1,217,892 | | 1,063,525 | | 1,249,514 | |
| 3 短期借入金 | ※2 | 3,097,090 | | 2,896,999 | | 2,942,897 | |
| 4 賞与引当金 | | 323,516 | | 330,752 | | 337,124 | |
| 5 未払法人税等 | | 268,912 | | 201,507 | | 236,601 | |
| 6 その他 | ※6 | 521,484 | | 849,279 | | 1,621,961 | |
| 流動負債合計 | | 8,137,772 | 40.8 | 7,500,055 | 35.5 | 8,482,247 | 41.3 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※2 | 1,123,299 | | 2,426,960 | | 764,260 | |
| 2 退職給付引当金 | | 1,876,367 | | 1,906,547 | | 1,933,920 | |
| 3 役員退職引当金 | | 141,535 | | 149,239 | | 153,046 | |
| 4 預り営業保証金 | | 236,258 | | 152,685 | | 152,139 | |
| 5 再評価に係る繰延税金負債 | | 891,443 | | 891,443 | | 891,443 | |
| 固定負債合計 | | 4,268,902 | 21.4 | 5,526,874 | 26.1 | 3,894,809 | 19.0 |
| 負債合計 | | 12,406,675 | 62.2 | 13,026,930 | 61.6 | 12,377,057 | 60.3 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 1,875,000 | 9.4 | 1,875,000 | 8.9 | 1,875,000 | 9.1 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 468,750 | | 468,750 | | 468,750 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 982,645 | | 982,645 | | 982,645 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,451,395 | 7.3 | 1,451,395 | 6.9 | 1,451,395 | 7.1 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 36 | | 36 | | 36 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 19,825 | | 46,871 | | 53,902 | |
| 別途積立金 | | 800,000 | | 1,400,000 | | 800,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,008,445 | | 1,143,195 | | 1,604,609 | |
| 利益剰余金合計 | | 1,828,306 | 9.2 | 2,590,102 | 12.3 | 2,458,548 | 12.0 |
| 4 自己株式 | | △4,535 | △0.0 | △5,134 | △0.0 | △4,924 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | 5,150,166 | 25.8 | 5,911,364 | 28.0 | 5,780,020 | 28.1 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 1,059,573 | 5.3 | 863,159 | 4.1 | 1,047,776 | 5.1 |
| 2 土地再評価差額金 | | 1,337,165 | 6.7 | 1,337,165 | 6.3 | 1,337,165 | 6.5 |
| 評価・換算差額等合計 | | 2,396,738 | 12.0 | 2,200,324 | 10.4 | 2,384,941 | 11.6 |
| 純資産合計 | | 7,546,905 | 37.8 | 8,111,688 | 38.4 | 8,164,961 | 39.7 |
| 負債純資産合計 | | 19,953,581 | 100.0 | 21,138,619 | 100.0 | 20,542,018 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 7,932,034 | 100.0 | | 7,355,031 | 100.0 | | 15,319,193 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 6,225,894 | 78.5 | | 5,646,852 | 76.8 | | 11,913,538 | 77.8 |
| 売上総利益 | | | 1,706,140 | 21.5 | | 1,708,179 | 23.2 | | 3,405,654 | 22.2 |
| III 販売費及び一般管 理費 | | | 1,170,415 | 14.8 | | 1,359,757 | 18.5 | | 2,389,597 | 15.6 |
| 営業利益 | | | 535,725 | 6.8 | | 348,421 | 4.7 | | 1,016,057 | 6.6 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 156,721 | 2.0 | | 216,173 | 2.9 | | 334,298 | 2.2 |
| V 営業外費用 | ※2 | | 85,322 | 1.1 | | 113,882 | 1.5 | | 195,356 | 1.3 |
| 経常利益 | | | 607,123 | 7.7 | | 450,712 | 6.1 | | 1,154,999 | 7.5 |
| VI 特別利益 | ※3 | | 36,150 | 0.5 | | 22,401 | 0.3 | | 356,244 | 2.3 |
| VII 特別損失 | ※4 | | 14,250 | 0.2 | | 4,296 | 0.1 | | 24,695 | 0.2 |
| 税引前中間(当 期)純利益 | | | 629,023 | 7.9 | | 468,817 | 6.4 | | 1,486,548 | 9.7 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 256,752 | | | 191,284 | | | 447,465 | | |
| 法人税等調整額 | | △3,523 | 253,229 | 3.2 | 5,580 | 196,865 | 2.7 | 33,047 | 480,512 | 3.1 |
| 中間(当期)純 利益 | | | 375,794 | 4.7 | | 271,951 | 3.7 | | 1,006,036 | 6.6 |

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------------|-----------|---------|----------|-------|----------|---------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 1,875,000 | 468,750 | 982,645 | 36 | 34,681 | 300,000 | 1,258,197 | △4,535 | 4,914,776 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の積立(注) | | | | | 2,162 | | △2,162 | | — | |
| 特別償却準備金の取崩(注) | | | | | △11,664 | | 11,664 | | — | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △5,354 | | 5,354 | | — | |
| 別途積立金の積立(注) | | | | | | 500,000 | △500,000 | | — | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | △140,403 | | △140,403 | |
| 中間純利益 | | | | | | | 375,794 | | 375,794 | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | △14,856 | 500,000 | △249,752 | — | 235,390 | |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 1,875,000 | 468,750 | 982,645 | 36 | 19,825 | 800,000 | 1,008,445 | △4,535 | 5,150,166 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|--------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額 金 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 1,236,490 | 1,337,165 | 7,488,432 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 特別償却準備金の積立(注) | | | — |
| 特別償却準備金の取崩(注) | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | — |
| 別途積立金の積立(注) | | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | △140,403 |
| 中間純利益 | | | 375,794 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △176,917 | — | △176,917 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △176,917 | — | 58,473 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 1,059,573 | 1,337,165 | 7,546,905 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------------|-----------|---------|----------|-------|----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,875,000 | 468,750 | 982,645 | 36 | 53,902 | 800,000 | 1,604,609 | △4,924 | 5,780,020 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △7,031 | | 7,031 | | — |
| 別途積立金の積立額 | | | | | | 600,000 | △600,000 | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △140,398 | | △140,398 |
| 中間純利益 | | | | | | | 271,951 | | 271,951 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △209 | △209 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | △7,031 | 600,000 | △461,414 | △209 | 131,344 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 1,875,000 | 468,750 | 982,645 | 36 | 46,871 | 1,400,000 | 1,143,195 | △5,134 | 5,911,364 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|--------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額 金 | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,047,776 | 1,337,165 | 8,164,961 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △140,398 |
| 中間純利益 | | | 271,951 |
| 自己株式の取得 | | | △209 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | △184,616 | — | △184,616 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △184,616 | — | △53,272 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 863,159 | 1,337,165 | 8,111,688 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------|-----------|---------|----------|-------|---------|----------|-----------|---------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 繰越利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | | 特別償却準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 1,875,000 | 468,750 | 982,645 | 36 | 34,681 | 300,000 | 1,258,197 | △4,535 | 4,914,776 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩（注） | | | | | △11,664 | | 11,664 | | — | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △10,708 | | 10,708 | | — | |
| 特別償却準備金の繰入（注） | | | | | 2,162 | | △2,162 | | — | |
| 特別償却準備金の繰入 | | | | | 39,432 | | △39,432 | | — | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | | △140,403 | | △140,403 | |
| 別途積立金の積立（注） | | | | | | 500,000 | △500,000 | | — | |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,006,036 | | 1,006,036 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △388 | △388 | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | 19,221 | 500,000 | 346,411 | △388 | 865,243 | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,875,000 | 468,750 | 982,645 | 36 | 53,902 | 800,000 | 1,604,609 | △4,924 | 5,780,020 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額 金 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 1,236,490 | 1,337,165 | 7,488,432 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 特別償却準備金の取崩（注） | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | — |
| 特別償却準備金の繰入（注） | | | — |
| 特別償却準備金の繰入 | | | — |
| 剰余金の配当（注） | | | △140,403 |
| 別途積立金の積立（注） | | | — |
| 当期純利益 | | | 1,006,036 |
| 自己株式の取得 | | | △388 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △188,714 | — | △188,714 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △188,714 | — | 676,529 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,047,776 | 1,337,165 | 8,164,961 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------|---|--|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの (株式) 移動平均法による原価法 (債券) 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法。 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの (株式) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの (株式) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ8,834千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ23,602千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------|--|---|---|
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異(69,000千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間における従業員の平均残存勤務期間が、従来の14年から13年に短縮したことから、数理計算上の差異の処理年数を14年から13年に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異(69,000千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異(69,000千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(適格退職年金13年・退職一時金13年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度における従業員の平均残存勤務期間が、従来の14年から13年に短縮したことから、数理計算上の差異の処理年数を14年から13年に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。</p> |
| 4 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 5 ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によ っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利変動リスク (3) ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、 金利変動リスクを有する借入 金のうち、金利スワップの特 例処理の要件に該当するもの のみに対象を限定し、リスク ヘッジ手段をとるものとして おります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の 評価を省略しております。 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左 |
| 6 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> |
|---|--|--|
| <p>(たな卸資産評価方法の変更)</p> <p>当中間会計期間から長野工場のツーリング及び富津工場において製品・仕掛品の評価方法を売価還元法による原価法から移動平均法及び個別法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、より適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行うためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比較してたな卸資産が160,478千円減少し、同額売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,546,905千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(貸借設備原価の計上区分の変更)</p> <p>従来、賃貸設備に関する減価償却等の費用は、一般管理費に計上し、賃貸設備から得られる収益については、設備賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用及び営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、営業外収益の設備賃貸料に対応させて、賃貸設備に係わる費用を「賃貸設備原価」として営業外費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が20,621千円多く計上されますが、経常利益、税引前中間純利益に与える影響はありません。</p> | <p>(たな卸資産評価方法の変更)</p> <p>当事業年度から長野工場のツーリング及び富津工場において製品・仕掛品の評価方法を売価還元法による原価法から移動平均法及び個別法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、より適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行うためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比較してたな卸資産が232,922千円減少し、同額売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,164,961千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> |

注記事項
(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | | | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | | | |
|--|-----------|-------------------|-----------|--|-----------|-------------------|-----------|---|-----------|-------------------|-----------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,054,989千円 | | | | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,412,820千円 | | | | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,212,363千円 | | | |
| ※2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。 | | | | ※2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。 | | | | ※2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。 | | | |
| 担保に供している資産 (千円) | | 左記に対応する債務 (千円) | | 担保に供している資産 (千円) | | 左記に対応する債務 (千円) | | 担保に供している資産 (千円) | | 左記に対応する債務 (千円) | |
| 工場財団 | | 長期借入金 | 620,819 | 工場財団 | | 長期借入金 | 193,120 | 工場財団 | | 長期借入金 | 348,100 |
| 建物 | 1,059,340 | 一年以内に返済予定の長期借入金 | 865,450 | 建物 | 981,097 | 一年以内に返済予定の長期借入金 | 428,359 | 建物 | 1,017,755 | 一年以内に返済予定の長期借入金 | 670,257 |
| 構築物 | 16,582 | 短期借入金 | 930,000 | 構築物 | 14,787 | 短期借入金 | 930,000 | 構築物 | 15,802 | 短期借入金 | 930,000 |
| 機械装置 | 519,511 | | | 機械装置 | 429,102 | | | 機械装置 | 474,048 | | |
| 工具器具備品等 | 6,353 | | | 工具器具備品等 | 5,466 | | | 工具器具備品等 | 6,108 | | |
| 土地 | 1,931,596 | | | 土地 | 1,931,596 | | | 土地 | 1,931,596 | | |
| 計 | 3,533,383 | 計 | 2,416,269 | 計 | 3,362,049 | 計 | 1,551,479 | 計 | 3,445,310 | 計 | 1,948,357 |
| その他 | | 長期借入金 | 180,000 | その他 | | 長期借入金 | 190,000 | その他 | | 長期借入金 | 190,000 |
| 投資有価証券 | 324,829 | 一年以内に返済予定の長期借入金 | 19,000 | 投資有価証券 | 205,163 | 一年以内に返済予定の長期借入金 | 5,000 | 投資有価証券 | 243,347 | 一年以内に返済予定の長期借入金 | 10,000 |
| 建物 | 35,237 | 短期借入金 | 60,000 | 建物 | 33,508 | 短期借入金 | 60,000 | 建物 | 33,945 | 短期借入金 | 60,000 |
| 土地 | 165,256 | | | 土地 | 165,256 | | | 土地 | 165,256 | | |
| 計 | 525,323 | 計 | 259,000 | 計 | 403,928 | 計 | 255,000 | 計 | 442,548 | 計 | 260,000 |
| 合計 | 4,058,706 | 合計 | 2,675,269 | 合計 | 3,765,978 | 合計 | 1,806,479 | 合計 | 3,887,859 | 合計 | 2,208,357 |
| 3 偶発債務 (金融機関借入等に対する保証債務) | | | | 3 偶発債務 (金融機関借入等に対する保証債務) | | | | 3 偶発債務 (金融機関借入等に対する保証債務) | | | |
| クロダニューマテイクス(株) | | 14,274千円 | | クロダニューマテイクス(株) | | 2,831千円 | | クロダニューマテイクス(株) | | 8,066千円 | |
| クロダプレシジョンインダストリーズ(M) | | 93,333 | | クロダプレシジョンインダストリーズ(M) | | 66,666 | | クロダプレシジョンインダストリーズ(M) | | 80,000 | |
| (株)ファインクロダ | | 51,500 | | 平湖黒田精工有限公司 | | 17,352 | | 平湖黒田精工有限公司 | | 22,270 | |
| 永昇電子(株) | | 5,353 | | クロダイインターナショナル(株) | | 18,738 | | クロダイインターナショナル(株) | | 8,086 | |
| 平湖黒田精工有限公司 | | 27,188 | | 合計 | | 105,589 | | 合計 | | 118,422 | |
| クロダイインターナショナル(株) | | 11,337 | | | | | | | | | |
| 合計 | | 202,985 | | | | | | | | | |
| 4 受取手形割引高 499,726千円 | | | | 4 受取手形割引高 499,904千円 | | | | 4 受取手形割引高 999,798千円 | | | |
| ※5 中間期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末満期手形が残高に含まれております。 受取手形 149,225千円 | | | | ※5 中間期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末満期手形が残高に含まれております。 受取手形 108,988千円 | | | | ※5 期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末満期手形が残高に含まれております。 受取手形 13,168千円 | | | |
| ※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺をし、その残高は流動負債のその他に含めて表示しております。 | | | | ※6 消費税等の取扱い 同左 | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,371千円 設備賃貸料 42,419千円 ロイヤリティ 76,006千円 | ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,021千円 設備賃貸料 42,443千円 ロイヤリティ 93,296千円 受取保険金 37,860千円 | ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,545千円 設備賃貸料 84,850千円 ロイヤリティ 178,387千円 |
| ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 56,153千円 | ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 69,182千円 賃貸設備原価 20,621千円 | ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 105,524千円 |
| ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 9,762千円 固定資産売却益 133千円 投資有価証券売却益 26,253千円 | ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 22,401千円 (機械装置) | ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 13,466千円 固定資産売却益 371千円 投資有価証券売却益 41,475千円 抱合せ株式消滅差益 300,930千円 |
| ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 14,114千円 固定資産売却損 135千円 | ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,575千円 固定資産売却損 721千円 (機械装置) | ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 21,387千円 固定資産売却損 3,308千円 |
| 5 減価償却実施額 有形固定資産 157,835千円 無形固定資産 1,392千円 合計 159,227千円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 274,050千円 無形固定資産 4,462千円 合計 278,512千円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 341,133千円 無形固定資産 4,295千円 合計 345,428千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数 (株) | 当中間会計期間減少 株式数 (株) | 当中間会計期間末株 式数 (株) |
|------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 19,291 | — | — | 19,291 |
| 合計 | 19,291 | — | — | 19,291 |

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数 (株) | 当中間会計期間減少 株式数 (株) | 当中間会計期間末株 式数 (株) |
|------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 20,375 | 662 | — | 21,037 |
| 合計 | 20,375 | 662 | — | 21,037 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加662株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式 数 (株) | 当事業年度減少株式 数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 普通株式 | 19,291 | 1,084 | — | 20,375 |
| 合計 | 19,291 | 1,084 | — | 20,375 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,084株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|-----------|---------|---------|-----------|--|-----------|------------|----------|---------|-----------|-----------|--|---------|-----------|---|---------|-------------|----------|---------|---------|-----------|---------|-----------|------------|---------|---------|-----------|-----------|---------|--------|---------|--|--|-------------|----------|---------|---------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,730,842</td> <td>272,234</td> <td>2,003,076</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>935,019</td> <td>151,953</td> <td>1,086,972</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>795,822</td> <td>120,281</td> <td>916,103</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械及び装置 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 1,730,842 | 272,234 | 2,003,076 | 減価償却累計額相当額 | 935,019 | 151,953 | 1,086,972 | 中間期末残高相当額 | 795,822 | 120,281 | 916,103 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,839,629</td> <td>222,676</td> <td>2,062,305</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>941,635</td> <td>123,025</td> <td>1,064,660</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>897,993</td> <td>99,651</td> <td>997,645</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械及び装置 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 1,839,629 | 222,676 | 2,062,305 | 減価償却累計額相当額 | 941,635 | 123,025 | 1,064,660 | 中間期末残高相当額 | 897,993 | 99,651 | 997,645 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,840,280</td> <td>234,816</td> <td>2,075,097</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,023,836</td> <td>116,049</td> <td>1,139,885</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>816,444</td> <td>118,767</td> <td>935,212</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械及び装置 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 1,840,280 | 234,816 | 2,075,097 | 減価償却累計額相当額 | 1,023,836 | 116,049 | 1,139,885 | 期末残高相当額 | 816,444 | 118,767 | 935,212 |
| | 機械及び装置 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,730,842 | 272,234 | 2,003,076 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 935,019 | 151,953 | 1,086,972 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 795,822 | 120,281 | 916,103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び装置 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,839,629 | 222,676 | 2,062,305 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 941,635 | 123,025 | 1,064,660 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 897,993 | 99,651 | 997,645 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び装置 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,840,280 | 234,816 | 2,075,097 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 1,023,836 | 116,049 | 1,139,885 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 816,444 | 118,767 | 935,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 未経過リース料中間期末残高相当額 | ② 未経過リース料中間期末残高相当額 | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>305,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>638,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>943,740</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 305,330千円 | 1年超 | 638,410 | 合計 | 943,740 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>307,714千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>719,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,027,597</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 307,714千円 | 1年超 | 719,882 | 合計 | 1,027,597 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>310,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>653,714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964,202</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 310,487千円 | 1年超 | 653,714 | 合計 | 964,202 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 305,330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 638,410 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 943,740 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 307,714千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 719,882 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,027,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 310,487千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 653,714 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 964,202 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173,839</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,895</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 189,296千円 | 減価償却費相当額 | 173,839 | 支払利息相当額 | 15,895 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167,955</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,735</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 184,392千円 | 減価償却費相当額 | 167,955 | 支払利息相当額 | 16,735 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>386,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>354,709</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32,911</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 386,488千円 | 減価償却費相当額 | 354,709 | 支払利息相当額 | 32,911 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 189,296千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 173,839 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 15,895 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 184,392千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 167,955 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 16,735 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 386,488千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 354,709 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 32,911 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 支払利息相当額の算定方法 | ⑤ 支払利息相当額の算定方法 | ⑤ 支払利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|---|---|---|
| <p>子会社との合併</p> <p>1 合併の目的</p> <p>当社は、平成18年10月27日開催の取締役会において、平成19年3月1日(予定)を合併期日として、当社100%出資の連結子会社株式会社ファイクロダを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>株式会社ファイクロダは平面研削盤、特殊工作機械等の生産会社として発展してまいりましたが、今般、『クロダ』ブランド製品群の更なる発展強化を図り、当社グループ総合力向上を目指し、同社を当社に吸収合併することといたしました。</p> <p>2 合併の日程</p> <p>① 合併契約承認取締役会 平成18年10月27日</p> <p>② 合併契約書締結 平成18年10月27日</p> <p>③ 合併契約承認株主総会 黒田精工(株) 会社法第796条第3項の規定により開催いたしません 株ファイクロダ 会社法第784条第1項の規定により開催いたしません</p> <p>④ 合併期日(効力発生日) 平成19年3月1日(予定)</p> <p>3 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ファイクロダは解散いたします。</p> <p>4 合併比率</p> <p>当社は、株式会社ファイクロダの全株式を所有しているため、新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>5 合併処理の概要</p> <p>企業結合に係る会計基準上、「共通支配下の取引」に該当します。なお、「のれん」は発生いたしません。</p> | - | - |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年4月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月18日関東財務局長に提出

事業年度（第62期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成19年5月18日関東財務局長に提出

（第63期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書 事業年度 自 平成18年4月1日 平成19年6月28日

及びその添付書類（第63期） 至 平成19年3月31日 関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月20日関東財務局長に提出

事業年度（第63期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 二 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の方法に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から棚卸資産の評価方法を変更している。
2. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)5事業区分の変更に記載のとおり、会社は事業の種類別セグメントにおける事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 二 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は賃貸設備原価の計上区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 二 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の方法に記載のとおり、会社は当中間会計期間から棚卸資産の評価方法を変更している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年10月27日の取締役会において子会社との合併を決議し、同日合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 二 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は貸貸設備原価の計上区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。